

令和4年度（2022年度）

管理事業名	母子保健事業			総合計画 の体系	大綱 3	福祉・健康	
					政策 4	健康・医療のまちづくり	
					施策 1	健康づくりの推進	
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 4	衛生費	(項) 1	保健衛生費	(目) 12	母子保健事業費
部局名	健康医療部	予算執行 所属	母子保健課				
事業の目的と概要 【目的】 母子並びに乳児及び幼児に対する保健指導、健康診査等の措置を講じ、健康の保持及び増進を図る。 【概要】 母子健診事業（乳幼児及び妊産婦健診の実施等）、育児支援事業（離乳食の調理方法等の指導）、未熟児養育医療給付事業（未熟児養育医療費の給付）、妊娠・出産包括支援事業（妊娠・出産期の包括的な支援、不育症検査・治療費助成の実施）、不妊治療支援事業（不妊治療費用の助成）、小児慢性特定疾病児支援事業（小児慢性特定疾病児への医療費の給付等）、未熟児養育医療自己負担金滞納整理事業（未熟児養育医療自己負担金の徴収、滞納整理）							

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
産後ケア事業の利用者満足度	%	95.7	100	99.5	産後ケアの利用者アンケートで「安心して子育てができるようになったと思う」と回答した割合 ※令和5年度行政評価から変更
3歳児健診受診率	%	99.6	93.0	93.9	3歳児健診の受診率
訪問指導延件数	件	5,536	5,988	6,362	助産師や保健師等が妊産婦・乳幼児の家庭を訪問した延件数 ※令和5年度行政評価から変更

II 活動実績・成果

<p>※令和5年度行政評価から指標「1歳6か月児健診受診率」、「不妊治療費助成件数」を削除</p> <p>【成果指標1】 産後ケア事業利用者の満足度についての評価 ・満足度 99.5%（前年度比 0.5ポイント減） ・利用実績は年々増加。利用後のアンケートでは「安心して子育てができるようになったと思う」と利用者のほぼ全員が回答。 ・体調不良や育児不安が高い産婦がタイムリーに利用できるよう、事業所の空き状況を確認し利用調整を実施。 ・安心安全な環境下でのケアの提供と、利用後も切れ目ない支援を行うために、事業所と情報共有や連携会議を実施している。</p> <p>【成果指標2】 3歳児健診受診率についての評価 ・受診率 93.9%（前年度比 0.9ポイント増） 受診率は、コロナ禍前の令和元年度と比較して2.2ポイント増。令和2年度と比較すると低下しているように見えるが、令和2年度は前年度の未受診児が受診している影響で例年より受診率が7ポイント強高くなっている。 ・令和4年10月から弱視の早期発見を目的に眼の屈折検査を実施。</p> <p>【成果指標3】 訪問指導延件数についての評価 ・訪問件数 6,362件（前年度比 374件の増） ・妊産婦、乳幼児の家庭に助産師や保健師等が訪問し、育児相談や保健指導等を実施。また、必要に応じて関係機関と連携し医療や福祉、子育て支援サービス等につないでいる。</p>	<p>【財務情報に基づいた評価】 ・国の令和4年度第2次補正予算成立を受けて、令和5年2月から経済的支援と伴走型相談支援を一体的に行う出産・子育て応援事業を開始したことから、経常収入、経常費用共に前年度から増加している。</p>
--	--

III 課題と今後の取組

<p>令和4年6月に成立した「児童福祉法等の一部を改正する法律」において、市区町村の体制強化を目的にこども家庭センターの設置が努力義務化された。こうした中で、子育て世帯に対する包括的な支援のための体制強化に向け、関係する部局との連携を図り、体制を構築する必要がある。</p>

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	18,341	18,403	61
未収金	17	6	△11	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	18,341	18,403	61
徴収不能引当金	△12	△4	8	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	191,623	175,488	△16,135
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	191,623	175,488	△16,135
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	209,964	193,890	△16,074
建物・工作物	-	-	-	純資産	△209,960	△189,374	20,586
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	-	4,514	4,514	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	4	4,516	4,512
資産の部合計	4	4,516	4,512	負債及び純資産の部合計	4	4,516	4,512

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	205,985	131,353	305,082	173,729
府支出金(経常費用充当)	23,713	132,103	123,673	△8,430
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	3,659	6,963	3,494	△3,469
経常収入 小計(a)	233,357	270,420	432,249	161,829
給与関係費	272,618	270,320	263,891	△6,430
物件費	453,938	476,972	493,727	16,756
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	131,415	152,382	136,624	△15,757
負担金・補助金・交付金等	196,572	354,040	514,791	160,751
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	238	238
徴収不能引当金繰入額	△13	-	2	2
賞与引当金繰入額	19,983	18,341	18,403	61
退職手当引当金繰入額	33,377	11,319	△594	△11,913
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	1,107,889	1,283,374	1,427,082	143,708
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△874,532	△1,012,954	△994,833	18,121
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△874,532	△1,012,954	△994,833	18,121
一般財源充当額	858,969	1,019,438	1,015,419	△4,019
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△15,563	6,483	20,586	14,102

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	233,379	270,417	432,249	161,832
行政サービス活動支出	1,092,347	1,289,855	1,442,916	153,061
行政サービス活動収支差額	△858,969	△1,019,438	△1,010,667	8,771
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	4,752	4,752
投資活動収支差額	-	-	△4,752	△4,752
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△858,969	△1,019,438	△1,015,419	4,019
一般財源充当額	858,969	1,019,438	1,015,419	△4,019
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】重要物品	3歳児健診屈折検査機器導入による増 4,752千円
【PL】国庫支出金	出産・子育て応援事業実施による増 182,957千円
【PL】負担金・補助金・交付金等	出産・子育て応援事業実施による増 317,350千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
0歳～3歳以下の乳幼児1人	コスト 84,636円	コスト 99,896円	コスト 111,840円
	実績 13,090人	実績 12,847人	実績 12,760人
	コスト 円	コスト 円	コスト 円
	実績	実績	実績

分析内容 令和5年2月から、出産・子育て応援事業を開始したことにより、乳幼児1人当たりのコストが前年度比約112%となった。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	245,572	11,454	30.13
会計年度任用等	35,924	-	-
特別職非常勤	204	-	-
合計	281,700	-	-

分析指標

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		89.6	74.2	66.7	△7.5
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		78.6	79.0	70.1	△8.9